

近年、人口減少・高齢化が進む中、行政や民間サービスにおいてデジタル化が推進され、手続き等の利便性の向上や効率化が図られる一方、SNSやAI技術の急速な普及に伴い、消費者を取り巻く環境が大きく変化しています。特に、SNSを通じて非対面のまま投資の名目で金銭を騙し取る「SNS型投資詐欺」の被害が急激に拡大しており、徳島県内においても令和6年当初からの4カ月で累計1億5,439万円の被害が確認されています。従来の特殊詐欺と比べて若い世代も狙われ、1件当たりの被害額も大きく、以前にも増して消費者が自らの責任の下で利便性とリスクを公平・客観的に判断する必要性が高まっています。

現在、徳島市消費生活センターでは、徳島市民のほか、石井町・神山町・佐那河内村の住民の皆様の契約に関するトラブルや悪質商法による被害、商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に専門の相談員が対応しています。また、最新の情報を収集するとともに、ホームページや啓発パンフレット等による情報提供、デジタル社会に対応した消費者教育などの実施、国民生活センターとのオンライン情報ネットワークによる情報共有や関係機関等との連携により、より一層消費生活相談体制を強化してまいります。

今後とも4市町村で連携を図りながら、各年代に応じた消費者被害の未然防止・拡大防止に向け、誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくりを目指し、全力で取り組みを続けてまいりたいと考えております。

令和6年5月

徳島市長 遠藤 彰 良

石井町長 小 林 智 仁

神山町長 河 野 雅 俊

佐那河内村長 岩 城 福 治